新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方に対する 市税・国民健康保険税における猶予制度

徴収の猶予

- 新型コロナウイルス感染症に納税者(ご家族を含む。)が罹患された場合のほか、新型コロナウイルス感染症に関連するなど以下のようなケースに該当する場合は、猶予が認められる場合がありますので、下記問い合わせ先までご相談ください。
(徴収の猶予:地方税法第 15 条)。

(ケース 1) 災害により財産に相当な損失が生じた場合

新型コロナウイルス感染症の患者が発生した施設で消毒作業が行われたことにより、備品や棚卸資産を廃棄した場合

(ケース 2) ご本人又はご家族が病気にかかった場合

納税者ご本人又は生計を同じにするご家族が新型コロナウイルス感染症にかかった場合

(ケース 3) 事業を廃止し、又は休止した場合

納税者の方が営む事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず休廃業をした場合

(ケース 4) 事業に著しい損失を受けた場合

納税者の方が営む事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、利益の減少等の著しい損失を受けた場合

申請による換価の猶予

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税を一時に納付することができない場合、申請による換価の猶予が認められる場合がありますので、下記問い合わせ先までご相談ください。(申請による換価の猶予:地方税法第 15 条の 6)

【問い合わせ先】

市役所 2 階 収納課 (620-7224)